

# 近世東北町村における人口移動の空間的広がり と地域性

## Spatial Distance and Locality of Migration in Early Modern Northeastern Japan

長岡篤（麗澤大学経済社会総合研究センター）、  
高橋美由紀（立正大学）、黒須里美（麗澤大学）

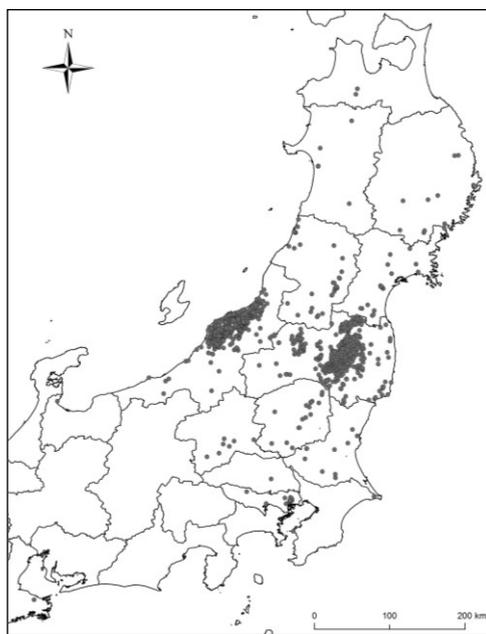
Atsushi NAGAOKA (Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies),  
Miyuki TAKAHASHI (Rissho University), Satomi KUROSU (Reitaku University)  
anagao08@reitaku-u.ac.jp

### 1. 研究の背景と目的

歴史人口学では、データベースの構築とそれを利用した様々な比較研究が進められてきた。特に現在の福島県に残る「人別改帳」を基に構築された「ザビエルデータ」(Xavier data)<sup>1</sup>は、154年という長期にわたるパネルデータであり、これを利用したライフコース分析のモノグラフ（高橋 2005; 平井 2008）やイベントヒストリー分析を用いた国際共同研究の成果もある。<sup>2</sup>しかし地理的移動に関する研究はまだ始まったばかりである（黒須他 2017）。

本稿では、ザビエルデータの中で「移動（移出及び移入）」情報に焦点を当て、在郷町である郡山と周辺の 2 農村（仁井田村、下守屋村）を対象に、人々の移出・移入の理由、期間、移出先・移入元の町村の整理を行う。そして当時の人々の生活圏、婚姻圏、さらにはそれらの空間的広がり と地域性との関係を把握することにより、「移動」がどのような理由や地域間で行われたのかを明らかにすることを目的とする。

図 1 流入先・流出元町村の所在地



### 2. 使用するデータと分析方法

ザビエルデータのうち、移出先・移入元町村名・場所、移動理由、性別、移出・移入年が把握できた町村の所在を図 1 に、移出・移入数を表 1 に示す。このうち、「戻り」は結婚・養子、奉公等で移動した人が、出身町村に戻ることを意味している。現在の福島県と新潟県を中心とした東北地方から関東地方に至る広範囲で人の移出・移入があったことがわかる。これらを基に、下記につ

1 「ユーラシアプロジェクト」(文部省科学研究費創成的基礎研究：代表・速水融 「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」1995-1999 年度)で構築された。その後、麗澤大学人口・家族史研究プロジェクトに寄贈され、地理情報などの追加拡充が行われている。

2 Eurasia Population and Family History シリーズとして米国マサチューセッツ工科大学出版(The MIT Press)から 3 巻が出版された。この 3 巻で津谷典子（慶應義塾大学）と黒須里美が利用した日本のデータは 1716-1870 年の長いスパンをカバーしており、現在の福島県の 2 農村の「人別改帳」をベースに構築された。

表 1 移出先・移入元町村が所在する地域別の移出・移入数

移出先・移入元の町村 が所在する地域・県	合計		郡山町		仁井田村		下守屋村	
		「戻り」除外		「戻り」除外		「戻り」除外		「戻り」除外
東北(福島県以外)	264	190 (72%)	249	176 (71%)	15	14 (93%)	0	0 -
福島県	22,898	14,061 (61%)	14,247	8,671 (61%)	5,487	3,409 (62%)	3,164	1,981 (63%)
関東	139	92 (66%)	127	88 (69%)	5	1 (20%)	7	3 (43%)
新潟県	4,726	3,538 (75%)	4,366	3,262 (75%)	327	244 (75%)	33	32 (97%)
その他	14	9 (64%)	10	6 (60%)	4	3 (75%)	0	0 -
合計	28,041	17,890 (64%)	18,999	12,203 (64%)	5,838	3,671 (63%)	3,204	2,016 (63%)

%: 合計に対する「戻り」を除外した割合 東北: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県 関東: 茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都 その他: 富山県、三重県、滋賀県、和歌山県

いて明らかにする。

(1) 移出・移入理由、性別、移動年による空間的広がりの違い

移出・移入数と理由、移動年代による違いを、在郷町の郡山と街道沿いの仁井田村、街道から遠く山の麓に位置する下守屋村との比較を通して行う。また「戻り」については別途扱い、傾向を把握する。そして移出先・移入元町村間との距離及び標高差を把握し、移出・移入の理由や年代による特徴を明らかにする。

(2) 地域性による移出・移入の違い

移出先・移入元の町村の地域性を把握するため、「旧高旧領取調帳」<sup>3</sup>に掲載されている各町村の旧高を把握し、旧高と移出・移入数、町村間距離、標高による違いを明らかにする。

### 3. 結果

移出・移入には理由、年代、性別により違いがあり、特に 19 世紀になると郡山町では奉公による移入数が、仁井田村と下守屋村では奉公による移出数が大きく減少していること等、在郷町と村による違いが明確となった。また移出先・移入元の町村との距離は、50km 超の立地である越後からの移出・移入数が特に郡山町で多く、また郡山町や 2 村より標高の高い町村からの移入数が一定程度あり、空間的な広がりが明らかとなった。移出先・移入元町村の旧高を把握した結果、新潟県（越後）等の村高が少ない町村との移出・移入が特に多く、地域性の違いが明らかとなった。

#### 引用文献

黒須里美、高橋美由紀、長岡篤(2017): 「前近代における人口移動 - 在郷町郡山と周辺農村の比較-」『言語と文明』 pp.139-150.

高橋美由紀 (2005) 『在郷町の歴史人口学—近世における地域と地方都市の発展』ミネルヴァ書房

平井晶子 (2008) 『日本の家族とライフコース—「家」生成の歴史社会学』ミネルヴァ書房

※本報告は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「人口・経済・家族の長期的研究：多世代パネルデータベース構築」(H27-31) (代表 黒須里美) 及び科研費「東アジアにおける歴史人口データベースを利用した人口・家族の比較研究」(H27-H30) (代表 黒須里美) の助成を受けて行われたものである。

<sup>3</sup> 国立歴史民俗博物館 WEB ページに掲載されている「旧高旧領取調帳」データベースを使用し、町村名との照合を行い旧高を把握した。